

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月26日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	132,810	12.1	15,787	22.4	16,960	21.8	11,288	16.0
2022年3月期	118,429	4.3	12,893	29.8	13,919	26.3	9,733	34.3

(注) 包括利益 2023年3月期 15,262百万円 (26.6%) 2022年3月期 12,052百万円 (48.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	154.42		9.6	10.2	11.9
2022年3月期	131.49		8.6	9.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 172百万円 2022年3月期 228百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	171,250	121,638	70.5	1,656.43
2022年3月期	159,342	116,271	72.5	1,563.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 120,756百万円 2022年3月期 115,519百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,951	7,376	13,950	55,084
2022年3月期	19,200	5,891	10,870	55,931

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		70.00	95.00	7,057	72.5	6.2
2023年3月期		30.00		80.00	110.00	8,062	71.4	6.8
2024年3月期(予想)		35.00		80.00	115.00		67.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,700	5.4	6,400	14.2	6,900	10.5	4,200	13.4	57.61
通期	140,000	5.4	17,700	12.1	18,500	9.1	12,500	10.7	171.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	76,657,829 株	2022年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,756,315 株	2022年3月期	2,763,911 株
期中平均株式数	2023年3月期	73,104,399 株	2022年3月期	74,027,602 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2023年3月期398,219株、2022年3月期400,519株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,736	4.8	9,794	19.9	13,419	26.7	9,841	26.6
2022年3月期	61,770	0.1	8,165	15.6	10,587	13.4	7,776	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	134.62	
2022年3月期	105.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	129,614	107,446	82.9	1,473.86
2022年3月期	128,107	107,303	83.8	1,452.13

(参考)自己資本 2023年3月期 107,446百万円 2022年3月期 107,303百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,300	6.0	3,600	11.2	6,100	8.1	4,300	5.3	58.98
通期	69,000	6.6	10,600	8.2	14,100	5.1	10,300	4.7	141.29

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2023年4月28日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進む中で景気に持ち直しの動きが見られるものの、欧米各国の景気後退懸念の拡大、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰、為替相場の不安定な動きなど、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stage -持続成長につながる盤石な経営基盤の確立-」を経営コンセプトに掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は132,810百万円(前期比12.1%増)、営業利益15,787百万円(同22.4%増)、経常利益16,960百万円(同21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11,288百万円(同16.0%増)となり、増収増益となりました。

## (経営成績のポイント)

- ・アmano単体は、各社のDXへの取組みや業務効率改善に向けたシステム投資が旺盛となっている中で「働き方改革」の追い風も継続し、情報システムがソフトウェアを中心に伸長したほか、環境システムは汎用品を中心に引続き伸長。パーキングシステムは持ち直しの動きが継続し増収となるも、上期の下振れ分をカバーできず計画未達。
- ・国内グループ会社では、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績に近づいたほか、就業管理のクラウドサービスは顧客からの引き合いが増え伸長。
- ・海外では、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。このうちアジア地域では、韓国や香港、マレーシアでパーキングシステムが大きく伸長し、全体で二桁の増収。北米のパーキングシステムは新製品効果もあり増収となるも、開発投資の継続等により収益改善未達。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日		当連結会計年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	28,808	24.3	31,353	23.6	2,545	8.8
時間管理機器	2,700	2.3	2,841	2.1	141	5.2
パーキングシステム	55,581	46.9	64,708	48.7	9,126	16.4
小 計	87,090	73.5	98,903	74.4	11,813	13.6
(環境関連システム事業)						
環境システム	19,977	16.9	20,838	15.7	860	4.3
クリーンシステム	11,361	9.6	13,068	9.9	1,706	15.0
小 計	31,339	26.5	33,906	25.6	2,567	8.2
合 計	118,429	100.0	132,810	100.0	14,381	12.1

## 時間情報システム事業

当事業の売上高は、98,903百万円で、前期比11,813百万円の増収（13.6%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

### ・情報システム 31,353百万円（前期比8.8%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは中小規模向けの需要に回復が見られ641百万円の増収（6.9%増）、ハードウェアは81百万円増収（3.1%増）、メンテ・サプライは72百万円増収（1.6%増）となりました。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引き続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに増収となり、海外全体では1,664百万円増収（前期比14.6%増）となりました。

### ・時間管理機器 2,841百万円（前期比5.2%増）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機が増収、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーが減収となり、全体では輸出の増加も影響し19百万円増収（0.9%増）となりました。

海外の実績は、北米、アジアが増収となり、海外全体では195百万円増収（前期比35.7%増）となりました。

### ・パーキングシステム 64,708百万円（前期比16.4%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、駐車場機器が回復傾向となり377百万円増収（2.8%増）、メンテ・サプライは937百万円増収（10.7%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、回復基調が続き増収、受託車室数は投資の継続により前期末比34,500台増加（5.3%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港、マレーシアの運営受託事業が大幅増収となり、海外全体では7,186百万円増収（前期比32.2%増）となりました。

## 環境関連システム事業

当事業の売上高は、33,906百万円で、前期比2,567百万円の増収（8.2%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

### ・環境システム 20,838百万円（前期比4.3%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は減速感が見られるものの271百万円増収（3.8%増）、回復傾向が出始めた大型システムは50百万円減収（1.0%減）、メンテ・サプライは409百万円増収（10.1%増）となりました。

海外の実績は、中国の回復によりアジアが増収となり、海外全体では282百万円増収（前期比8.0%増）となりました。

### ・クリーンシステム 13,068百万円（前期比15.0%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新型ロボット洗浄機の投入効果により清掃機器は160百万円増収（8.0%増）、メンテ・サプライは40百万円減収（1.8%減）となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では1,610百万円増収（前期比25.0%増）となりました。

(参考情報)

## 【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	75,222	78,840	3,618	4.8	14,830	16,936	2,105	14.2
アジア	19,614	25,431	5,816	29.7	902	1,784	882	97.7
北米	15,038	19,360	4,321	28.7	△626	△722	△96	—
欧州	9,770	10,712	942	9.6	1,401	1,543	142	10.2
計	119,646	134,345	14,698	12.3	16,508	19,542	3,034	18.4
消去 又は全社	△1,216	△1,534	—	—	△3,615	△3,755	—	—
連結	118,429	132,810	14,381	12.1	12,893	15,787	2,894	22.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
アジア	19,628	25,580	5,952	30.3	16.6	19.3	2.7
北米	14,155	18,185	4,030	28.5	11.9	13.7	1.8
欧州	9,320	10,353	1,033	11.1	7.9	7.8	△0.1
その他の 地域	1,220	1,198	△22	△1.9	1.0	0.9	△0.1
計	44,325	55,318	10,993	24.8	37.4	41.7	4.3
連結売上高	118,429	132,810					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、171,250百万円(前連結会計年度末比11,907百万円増加)となりました。

- ・流動資産：受取手形、売掛金及び契約資産の増加及び原材料及び貯蔵品の増加等により8,211百万円増加
- ・固定資産：リース資産の増加等により3,695百万円増加

負債は、49,612百万円(前連結会計年度末比6,541百万円増加)となりました。

- ・流動負債：電子記録債務の増加等により3,688百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により2,852百万円増加

純資産は、121,638百万円(前連結会計年度末比5,366百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により1,415百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により3,821百万円増加

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、55,084百万円と前連結会計年度末に比べ847百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,951百万円(前期比249百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：  
税金等調整前当期純利益16,752百万円の計上、減価償却費9,017百万円の計上
- ・主な支出：  
法人税等の支払額5,670百万円の計上、棚卸資産の増加額2,617百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加額2,002百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,376百万円(前期比1,484百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：  
定期預金の払戻による収入2,968百万円の計上
- ・主な支出：  
定期預金の預入による支出5,892百万円の計上、有形固定資産の取得による支出2,795百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,577百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△13,950百万円(前期比3,080百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：  
セール・アンド・リースバックによる収入1,730百万円の計上
- ・主な支出：  
配当金の支払額7,399百万円の計上、リース債務の返済による支出5,607百万円の計上、自己株式の取得による支出2,479百万円の計上

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進む中で景気に持ち直しの動きが見られるものの、欧米各国の金融不安や景気後退懸念の拡大、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰、為替相場の不安定な動きなど、景気の先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「100年企業への4th Stage –サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み–」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、第9次中期経営計画における重要課題を推進いたします。

なお、第9次中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上、総還元性向55%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株当たり80円とさせていただき予定で、既に実施いたしました中間配当金1株当たり30円とあわせると当期の1株当たりの年間配当金は前期の95円に比べ15円増配の110円となります。

また、2023年4月26日の取締役会において、自己株式取得について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。( [https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2023/20230426\\_jikokabu.pdf](https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2023/20230426_jikokabu.pdf) )

これにより、当期の連結での配当性向は71.4%、純資産配当率は6.8%、総還元性向は92.7%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当115円(中間35円、期末80円)を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え、中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより、企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2023年4月から2026年3月までの3カ年の「第9次中期経営計画」を策定しており、その詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。(https://www.amano.co.jp/ir/managementpolicy/plan/)

#### 【1】基本方針

第9次中期経営計画では、「100年企業への4th Stage –サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み–」を経営コンセプトとして掲げております。

ハードウェアメーカーとしてスタートした当社は、市場ニーズの変化や技術革新に伴い、ソフトウェアやクラウド、受託事業などサービスを含めたトータルソリューションを提供する企業として成長してまいりました。その動きを更に発展すべく、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行してまいります。また、標準品の機能拡充によりお客さまの利便性向上を図ると共に、収益面においても競争優位性を更に高めていきます。併せて、経営インフラの整備・拡充を進めると共に、人的資本の価値最大化、環境負荷低減といった社会的な課題解決にも取り組んでまいります。

この方針の下、成長ドライバー3本柱による業績拡大を図り、本計画の最終年度である2026年3月期に売上高1,600億円、営業利益210億円、営業利益率(OPR)13%、ROE12%の達成を目指してまいります。

第9次中期経営計画における成長ドライバー3本柱による業績拡大

- ①情報システムのソフト・クラウド事業
- ②データセンターを核としたパーキングシステムのシステム提案・運営受託事業
- ③クリーンシステムのロボット+クラウド事業

#### 【2】数値計画

<数値計画>

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	140,000	5.4%	150,000	7.1%	160,000	6.7%
営業利益	17,700	12.1%	19,500	10.2%	21,000	7.7%
営業利益率	12.6%	—	13.0%	—	13.1%	—
経常利益	18,500	9.1%	20,500	10.8%	22,000	7.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	12,500	10.7%	13,500	8.0%	14,500	7.4%

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,337	62,399
受取手形、売掛金及び契約資産	27,995	30,958
有価証券	3,219	3,357
商品及び製品	3,687	4,663
仕掛品	559	791
原材料及び貯蔵品	5,741	7,956
その他	4,464	4,112
貸倒引当金	△468	△491
流動資産合計	105,537	113,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,591	29,016
減価償却累計額	△19,697	△20,419
建物及び構築物（純額）	8,894	8,597
機械装置及び運搬具	7,355	7,807
減価償却累計額	△6,629	△6,914
機械装置及び運搬具（純額）	725	892
工具、器具及び備品	15,755	16,704
減価償却累計額	△13,717	△14,422
工具、器具及び備品（純額）	2,038	2,281
土地	5,818	5,846
リース資産	15,041	19,149
減価償却累計額	△7,035	△7,995
リース資産（純額）	8,005	11,153
建設仮勘定	298	364
有形固定資産合計	25,780	29,135
無形固定資産		
のれん	1,417	1,214
ソフトウェア	2,980	3,194
ソフトウェア仮勘定	1,110	702
その他	1,740	1,729
無形固定資産合計	7,249	6,840
投資その他の資産		
投資有価証券	14,694	14,974
破産更生債権等	522	458
差入保証金	1,547	1,661
退職給付に係る資産	128	115
繰延税金資産	2,505	2,591
その他	1,911	2,194
貸倒引当金	△533	△470
投資その他の資産合計	20,776	21,525
固定資産合計	53,805	57,501
資産合計	159,342	171,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605	6,138
電子記録債務	5,667	6,284
短期借入金	367	266
リース債務	3,610	4,150
未払法人税等	3,426	3,523
賞与引当金	2,569	2,766
役員賞与引当金	128	130
その他	13,450	15,252
流動負債合計	34,825	38,513
固定負債		
リース債務	4,994	7,791
繰延税金負債	12	16
退職給付に係る負債	2,377	2,281
株式給付引当金	293	357
役員株式給付引当金	203	249
資産除去債務	33	34
その他	331	367
固定負債合計	8,245	11,098
負債合計	43,071	49,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	86,244	90,133
自己株式	△6,546	△9,019
株主資本合計	117,230	118,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,088	2,237
為替換算調整勘定	△3,250	248
退職給付に係る調整累計額	△549	△375
その他の包括利益累計額合計	△1,711	2,109
非支配株主持分	752	882
純資産合計	116,271	121,638
負債純資産合計	159,342	171,250

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	118,429	132,810
売上原価	64,876	72,555
売上総利益	53,552	60,254
販売費及び一般管理費		
販売費	36,738	40,551
一般管理費	3,921	3,916
販売費及び一般管理費合計	40,659	44,467
営業利益	12,893	15,787
営業外収益		
受取利息	203	265
受取配当金	208	245
受取保険配当金	122	161
受取保険金	28	70
為替差益	108	48
持分法による投資利益	228	172
その他	385	440
営業外収益合計	1,285	1,405
営業外費用		
支払利息	138	151
外国源泉税	21	0
その他	99	80
営業外費用合計	258	232
経常利益	13,919	16,960
特別利益		
固定資産売却益	412	11
特別利益合計	412	11
特別損失		
固定資産除却損	49	58
固定資産売却損	5	1
事務所移転費用	-	11
転貸損失	24	-
投資有価証券評価損	-	150
特別損失合計	78	220
税金等調整前当期純利益	14,253	16,752
法人税、住民税及び事業税	4,745	5,584
法人税等調整額	△271	△186
法人税等合計	4,474	5,397
当期純利益	9,778	11,354
非支配株主に帰属する当期純利益	45	65
親会社株主に帰属する当期純利益	9,733	11,288

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,778	11,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	150
為替換算調整勘定	1,990	3,583
退職給付に係る調整額	70	174
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,273	3,907
包括利益	12,052	15,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,008	15,109
非支配株主に係る包括利益	43	152

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	81,749	△4,443	114,838	1,875	△5,242	△620	△3,986	733	111,585
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4						△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	81,744	△4,443	114,833	1,875	△5,242	△620	△3,986	733	111,581
当期変動額											
剰余金の配当			△5,234		△5,234						△5,234
親会社株主に帰属する当期純利益			9,733		9,733						9,733
自己株式の取得				△2,154	△2,154						△2,154
自己株式の処分				52	52						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						212	1,991	70	2,274	18	2,293
当期変動額合計	—	—	4,499	△2,102	2,397	212	1,991	70	2,274	18	4,690
当期末残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271
当期変動額											
剰余金の配当			△7,399		△7,399						△7,399
親会社株主に帰属する当期純利益			11,288		11,288						11,288
自己株式の取得				△2,479	△2,479						△2,479
自己株式の処分				5	5						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						148	3,498	174	3,821	129	3,951
当期変動額合計	—	—	3,888	△2,473	1,415	148	3,498	174	3,821	129	5,366
当期末残高	18,239	19,293	90,133	△9,019	118,646	2,237	248	△375	2,109	882	121,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,253	16,752
減価償却費	8,070	9,017
のれん償却額	351	311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	108
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	70
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△113
受取利息及び受取配当金	△411	△511
持分法による投資損益 (△は益)	△228	△172
支払利息	138	151
為替差損益 (△は益)	△114	△79
固定資産売却損益 (△は益)	△406	△10
固定資産除却損	49	58
転貸損失	24	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	150
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△274	△2,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△645	△2,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	672	853
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△346	1,041
その他	272	591
小計	21,641	23,644
利息及び配当金の受取額	524	614
利息の支払額	△137	△151
法人税等の支払額	△2,938	△5,670
法人税等の還付額	111	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,200	18,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,850	△3,850
有価証券の償還による収入	3,450	4,050
有形固定資産の取得による支出	△1,951	△2,795
有形固定資産の売却による収入	771	18
無形固定資産の取得による支出	△1,597	△1,577
投資有価証券の取得による支出	△2,110	△306
事業譲受による支出	△200	-
定期預金の預入による支出	△2,962	△5,892
定期預金の払戻による収入	2,428	2,968
その他	129	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,891	△7,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	358	213
短期借入金の返済による支出	△519	△385
自己株式の取得による支出	△2,154	△2,479
リース債務の返済による支出	△4,606	△5,607
セール・アンド・リースバックによる収入	1,312	1,730
配当金の支払額	△5,234	△7,399
非支配株主への配当金の支払額	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,870	△13,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	1,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,385	△847
現金及び現金同等物の期首残高	52,546	55,931
現金及び現金同等物の期末残高	55,931	55,084



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首時点で、有形固定資産のリース資産が662百万円、流動負債のリース債務が148百万円、固定負債のリース債務が513百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度末 987百万円、398,219株

また、2023年4月26日の取締役会において、役員報酬B I P信託制度の一部改定について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。( [https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2023/20230426\\_bip.pdf](https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2023/20230426_bip.pdf) )

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業管理システム 人事管理システム 給与管理システム 食堂情報システム 入室システム ICカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業・人事・給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス (デジタルタイムスタンプ)
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー コネクテッドタイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場管理システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 ミストコレクター ヒュームコレクター 大型集塵システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 脱臭システム 業務用空気清浄機
	クリーンシステム	業務用掃除機 自動床洗浄機 清掃ロボット 路面清掃機 高速バフingマシン ポリッシャー 清掃ケミカル用品 清掃用具 木材床研磨機器 清掃受託 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水洗浄システム

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,090	31,339	118,429	—	118,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,090	31,339	118,429	—	118,429
セグメント利益	12,569	4,136	16,706	△3,813	12,893
セグメント資産	70,331	29,704	100,036	59,306	159,342
その他の項目					
減価償却費	6,879	644	7,523	547	8,070
持分法適用会社への 投資額	2,261	—	2,261	—	2,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,940	334	7,274	259	7,534

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,813百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額59,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,903	33,906	132,810	—	132,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	98,903	33,906	132,810	—	132,810
セグメント利益	14,927	4,705	19,632	△3,844	15,787
セグメント資産	79,509	30,935	110,444	60,806	171,250
その他の項目					
減価償却費	7,773	748	8,521	496	9,017
持分法適用会社への 投資額	2,331	—	2,331	—	2,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,363	781	10,145	257	10,402

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,844百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額60,806百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563.31円	1,656.43円
1株当たり当期純利益	131.49円	154.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,733	11,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,733	11,288
普通株式の期中平均株式数(株)	74,027,602	73,104,399

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,271	121,638
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	752	882
(うち非支配株主持分(百万円))	(752)	(882)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,519	120,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	73,893,918	72,901,514

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度412,477株、当連結会計年度398,794株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度400,519株、当連結会計年度398,219株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化を進める中で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| ② 取得し得る株式の総数 | 80万株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.09%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,400百万円 (上限)                                |
| ④ 取得期間       | 2023年4月27日から2023年8月31日まで                     |